

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越都市圏まちづくり						継続
コード	03	-	23	-	01	-	00
担当部署	政策財政部	政策企画課	広域企画担当	予算事業名	川越都市圏まちづくり協議会		
				予算事業コード	会計 10	款 02	項 01 目 07

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	3節	広域行政の推進	個別計画等の名称	第2次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画
施策	1	広域行政の推進		
細施策	2	レインボープランの推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越都市圏まちづくり協議会を構成する4市3町の住民・職員・圏域外住民を対象に、構成市町が互いに連携しながら、都市圏として一体的に発展していくことを目的に各種事業を実施している。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公共施設の相互利用の推進、川越都市圏情報サービスコーナーの運営、人事交流の実施及び広域観光事業の推進などを構成市町で連携しながら実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		1,976	1,799	1,731	1,738	1,658	
事業費	A	1,976	1,799	1,731	1,736	1,658	1,658
	B	4,440	3,700	5,920	7,492	3,884	3,884
総コスト(C=A+B)		6,416	5,499	7,651	9,228	5,542	5,542
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.50人	0.80人	1.00人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.10人	0.20人	0.20人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		6,416	5,499	7,651	9,228	5,542	5,542

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	川越市民が構成6市町(川越市以外)の公共施設を利用した人数	人	84,443	73,225	88,227	96,752	川越市民が構成市町(川越市以外)の公共施設を利用した人数
成果	構成市町の6住民(川越市民を除く)が川越市の公共施設を利用した人数	人	44,766	41,285	43,422	44,279	構成市町住民(川越市民を除く)が川越市の公共施設を利用した人数
活動	まちづくり協議会主催の文化講演会または交流事業の入場者数	人	420	606	2,000	2,000	構成市町で毎年持ち回りで開催されるイベントの参加者数
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		公共施設の相互利用者は、20年度から21年度にかけては減少したが、それ以降は増加傾向にある。構成市町との交流や連携は良好であり、今後も事業を継続することが必要である。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率的に課題
平成22年度から、構成市町の住民の相互交流等を目的とした「レインボー交流事業」を新たに実施している。厳しい財政状況のもと、協議会として構成市町の負担金を減額してきており、限られた予算の中で更に圏域住民の交流を促進し、一体化が図れる事業に効率的に取り組んでいく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県南4市まちづくり協議会(川口市・草加市・蕨市・戸田市)、埼玉県西部地域まちづくり協議会(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)、埼玉県中央地域まちづくり協議会(鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町)ほか
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	広域的な連携による地域課題の解決や広域的なまちづくりを進める本事業を廃止、縮小することは、地方分権の進展により求められる地域の自主性、自立性を高めていく取組みが後退することになる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
川越都市圏まちづくり協議会は、構成市町の連携のもと、公共施設の相互利用や広域観光の推進などのまちづくり施策等を実施している。今後も、都市圏の一体感をさらに高め、都市圏全体が自立性の高い、暮らしやすい地域となるように、事業を継続して実施することが必要と考えられる。ただし、事業にかかるコストの削減には、引き続き努める必要がある。	